



令和5年度
沖縄観光業界への就職に関する
外国人材の意識調査報告

2024年1月

1. 表紙
2. 目次
3. 本調査の概要
4. アンケート集計結果
5. 別添資料

<目的>

国内外の外国人材に対し、沖縄の観光業界で働くことへの意識調査のためのアンケートを設計し、それらから得られた情報により外国人材確保における現時点での潮流を入手することで適切な獲得施策の検討が行えることとする。

<調査対象>

- ・アンケートは2部構成とし、①日本での就職について及び②沖縄県の観光業について設問を設定した。
- ・沖縄県で就業を望む外国人材は、日本のGDPの10分の1以下となる東南・南西アジアに多いという仮説を立て、調査対象を以下の3つのグループに分けた。

Group A:日本より一人当たりGDPが高い欧米・先進国

Group B:日本と一人当たりGDPが同水準の東アジア

Group C:日本と一人当たりGDPのギャップが大きい東南・南西アジア

「沖縄県で就業が見込まれる人材予測」

また、上記の各グループにおいて、現在の居住地が海外か日本かで分類し、日本国内であれば、沖縄県在住か県外、県外の場合は、都市部か地方かで分けて考え、沖縄県での就業意欲が高いと思われる人材について、高い順に○×の記号で仮説をたて、右の表のとおり整理した。

*「県外（都市）」は1都3県+大阪、福岡としてカウントする。

		海外在住	国内在住		
			県内	県外（都市）	県外（地方）
GroupA	欧米・先進国 1人当たりGDP4万ドル～ (日本より上)	×	×	×	×
GroupB	東アジア（中・韓・台） 1人当たりGDP1～4万ドル (日本と同水準)	△	△	×	△
GroupC	東南・南西アジア 1人当たりGDP1～4千ドル (日本の1/10以下)	◎	◎	×	○or △

<調査期間>

2023年12月5日～13日

<調査方法>

弊社の求職者向けのプラットフォーム“Connect Job”の登録者（登録者約17万人）を対象に、Google formを用いたオンラインアンケート（英語）を実施

<回収状況>

回答数 1,852件

<アンケート結果について（サマリー）>

- ・外国人材は日本企業に対し、賃金よりも研修によるスキルアップや自身の成長機会の場として、期待を寄せている。
- ・日本の都道府県の中でも、他県と比べて沖縄県の認知度は高い。
- ・日本の企業や仕事に関する情報源として最も活用されているのは、「日本の就職支援企業のWebサイト」と「同国出身者のSNS」であった。
- ・沖縄県の宿泊・飲食業に関心を持つアジアの外国人材は一定数存在する。
- ・日本に関心高い回答者は、自身の日本語力が日本の就職における一番の障壁と感じている。
- ・沖縄県の宿泊業及び飲食業における平均的な雇用条件について、3分の2以上が「魅力的である」「やや魅力的である」と回答している。
- ・外国人材が日本企業に対する要望として、ビザ取得のサポートに関するコメントが最も多かった。次いで、住居の提供や住居探し・契約におけるサポートを期待する声や、イスラム教のお祈り（時間・場所）に対する配慮のコメントも多数寄せられた。

当初アンケートの対象者として狙っていた層からの回答者数は以下のとおり。

		海外在住	国内在住		
			県内	県外（都市）	県外（地方）
Group A	欧米・先進国 計82	71	0	9	2
Group B	東アジア (中・韓・台) 計62	49	0	13	0
Group C	東南・南西アジア 計1412	1331	2	32	47

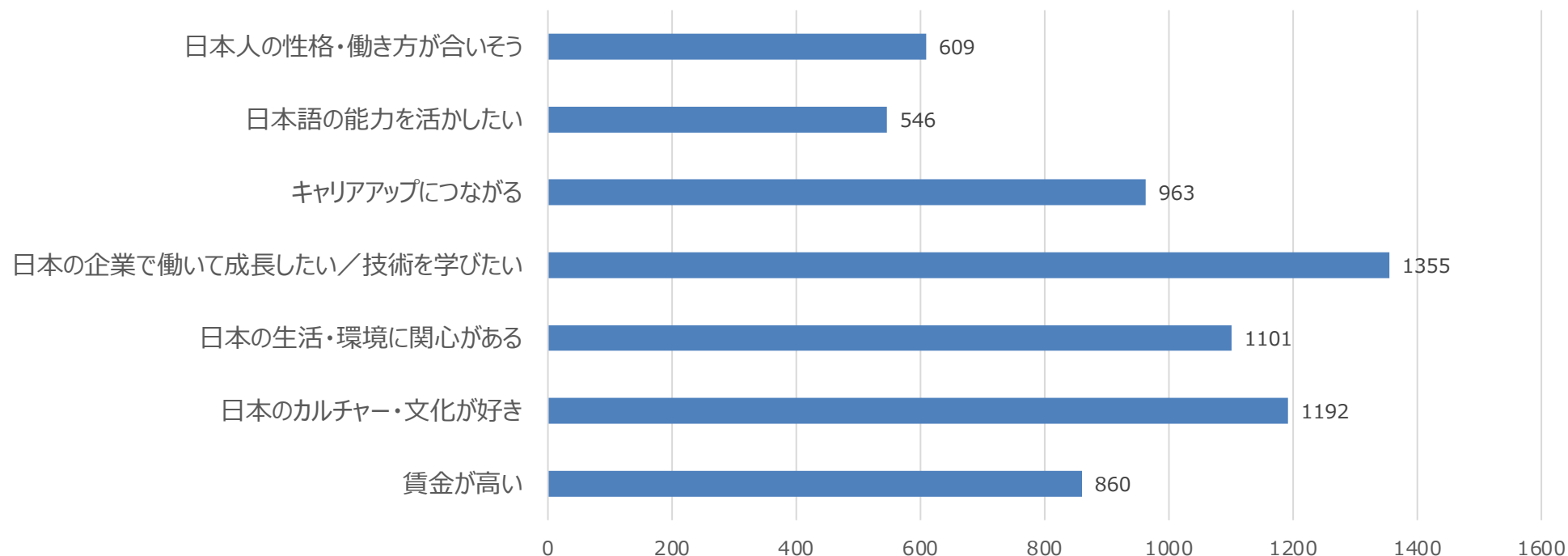
*欧米・先進国において、EU諸国の国の中でも日本より一人当たりGDPが高い国のみをカウント

その他、GroupA～Cに該当しない出身国の方々（例、中東、アフリカ及び中南米）の回答が296件あった。

4. アンケート集計結果（日本の就職について）

- ・日本で働く動機について調査したところ、全体の70%以上が「日本の企業で働いて成長したい/技術を学びたい」と回答した。
- ・「日本の企業で働いて成長したい/技術を学びたい」及び「キャリアアップにつながる」に対する回答数が「賃金が高い」を選択する回答者よりも多かったことから、回答者の日本企業の質や技術に対する期待の高さが伺える。
- ・次いで「日本のカルチャー・文化が好き」「日本の生活・環境に関心がある」を選択する回答者が過半数を超えたことから、日本での生活に対する強い関心が伺える。

【質問1：日本で働きたいと思うのはどうしてですか？日本で働くことに求めるものは何ですか？】（複数回答）



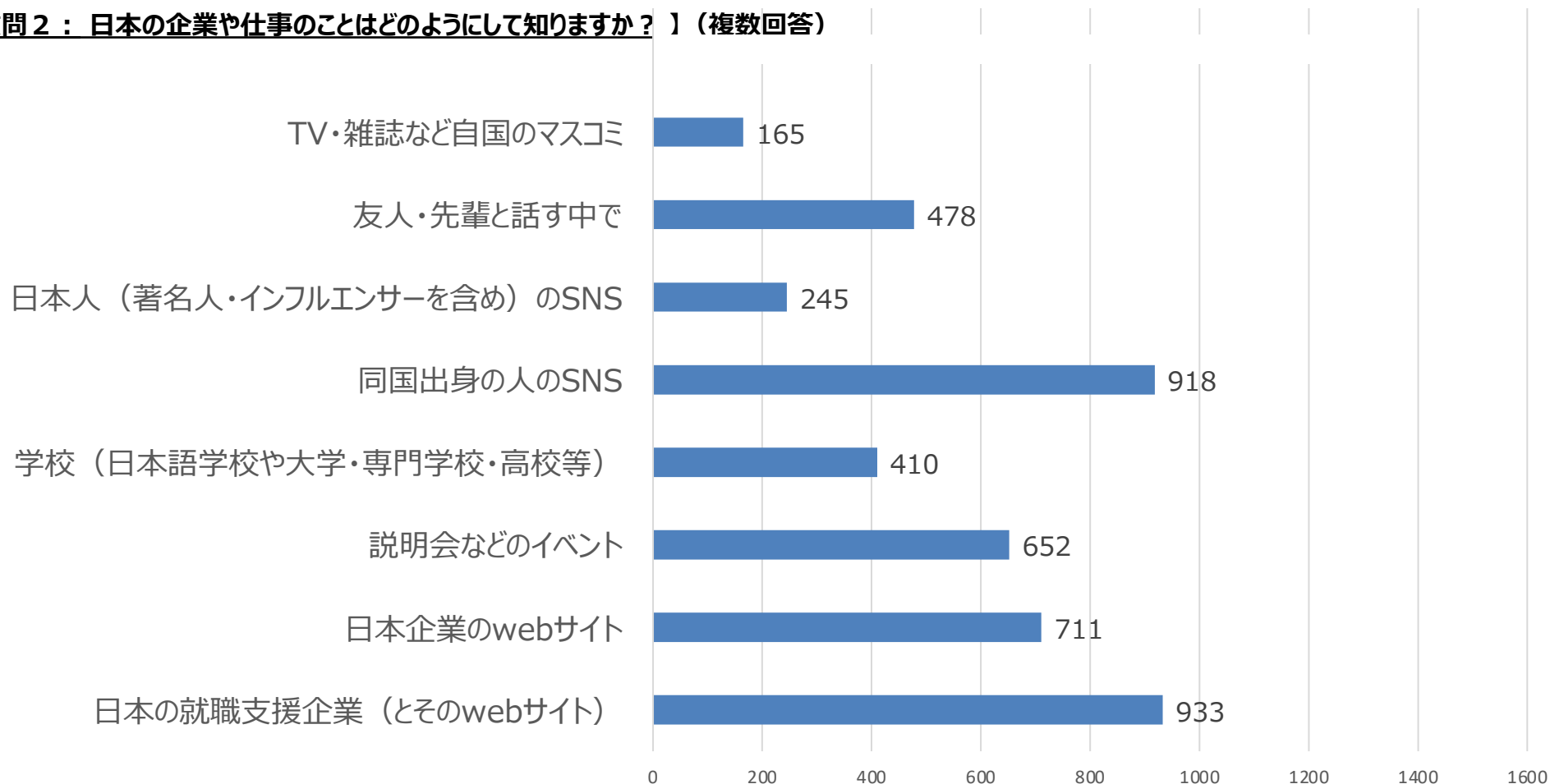
その他回答（自由記入）例：

- ・国際的なホスピタリティと質の高いサービスを学びたい
- ・日本は、生活するには素晴らしく安全で便利な国だから
- ・子供にポジティブな日本文化を学んで欲しい

4. アンケート集計結果（日本の就職について）

- ・日本の企業や仕事に関する情報源として、「日本の就職支援企業（とそのWebsite）」「同国出身の人のSNS」「日本企業のWebサイト」の順で回答が多かったことから、情報源はウェブ媒体が主流である。
- ・「同国出身の人のSNS」が支持される背景には、自国の言葉で情報を入手することができるということが理由だと推測される。

【質問2：日本の企業や仕事のことはどのようにして知りますか？】（複数回答）

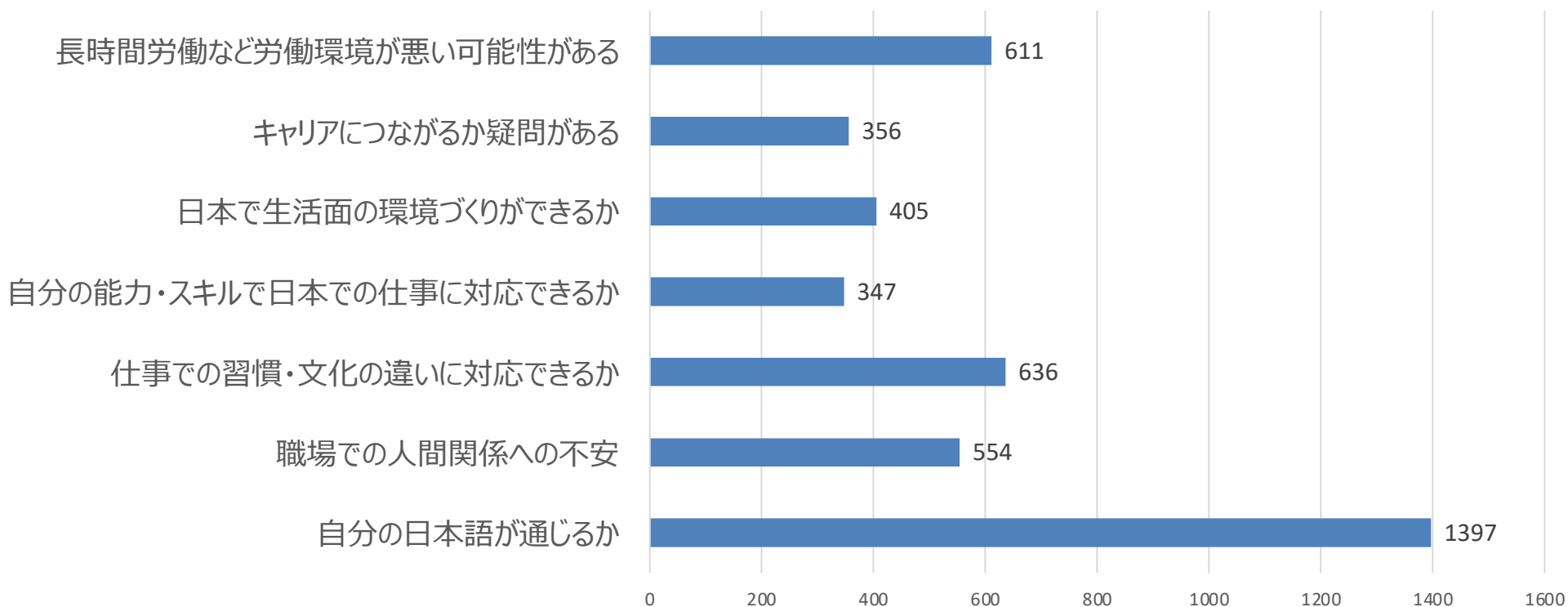


その他（自由記入）の回答例：Linkedin、Daijob、Gaijinpot、career cross 他

4. アンケート集計結果（日本の就職について）

- ・日本の就職において、回答者の75%が「自分の日本語が通じるか」を課題として挙げていることから、日本で就職するために日本語は必須であるという理解が伺える。
- ・次いで「仕事での習慣・文化の違いに対応できるか」「長時間労働など労働環境が悪い可能性がある」を選択した回答者が多く、それぞれ全体の3割が不安に思っている。

【質問3：日本での就職で課題と感じていることは何ですか？】（複数回答）

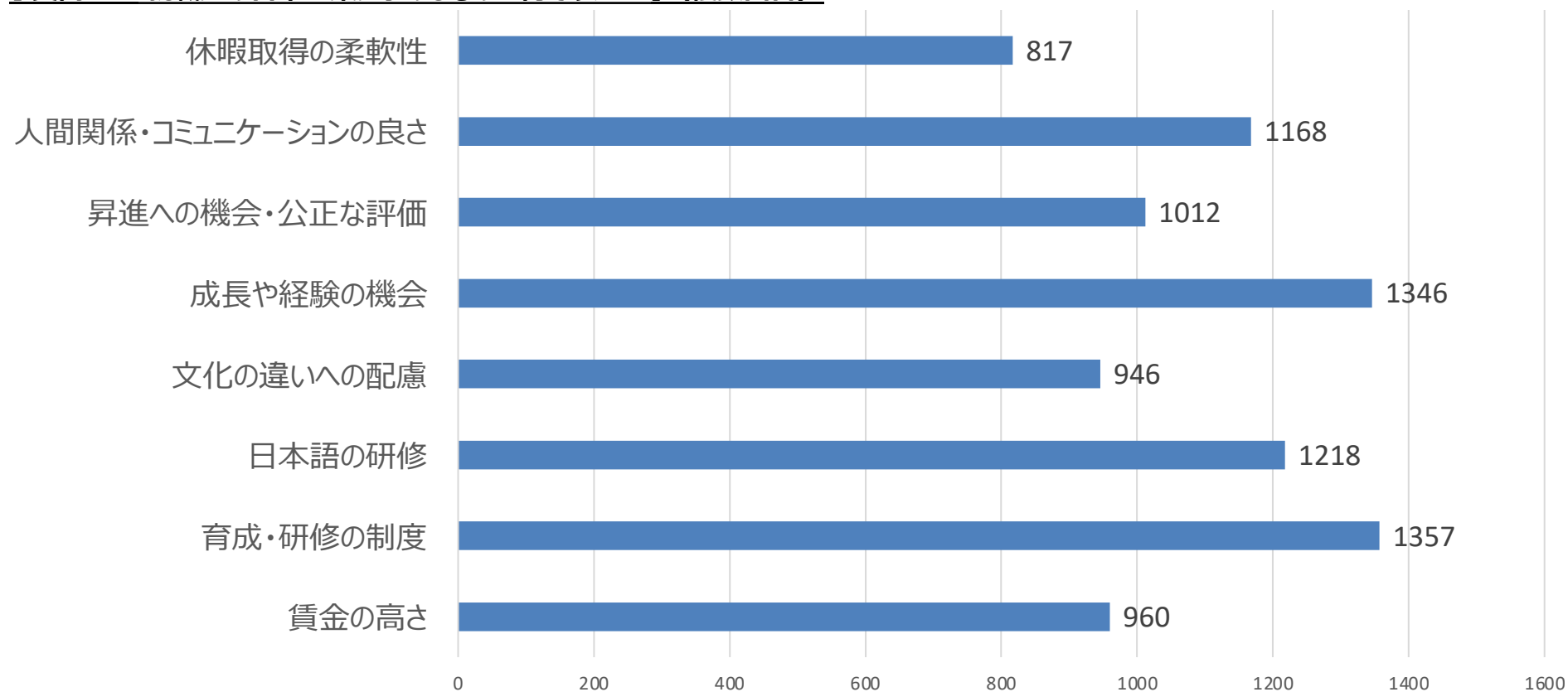


その他（自由記入）の回答例：低賃金の可能性、福利厚生、就労ビザの取得のハードル 他

4. アンケート集計結果（日本の就職について）

- ・就職先の日本企業に対して「育成・研修の制度」「成長や経験の機会」を求める声が上位1位、2位を占めていることから、日本企業における自らのキャリアアップに関し、高い期待を寄せていることが伺える。
- ・「人間関係・コミュニケーションの良さ」が3番目に多く選ばれている理由として、異文化環境においては賃金の高さよりも重要な要素であることが推測できる。

【質問4：就職先の日本企業に求めるものは何ですか？】（複数回答）

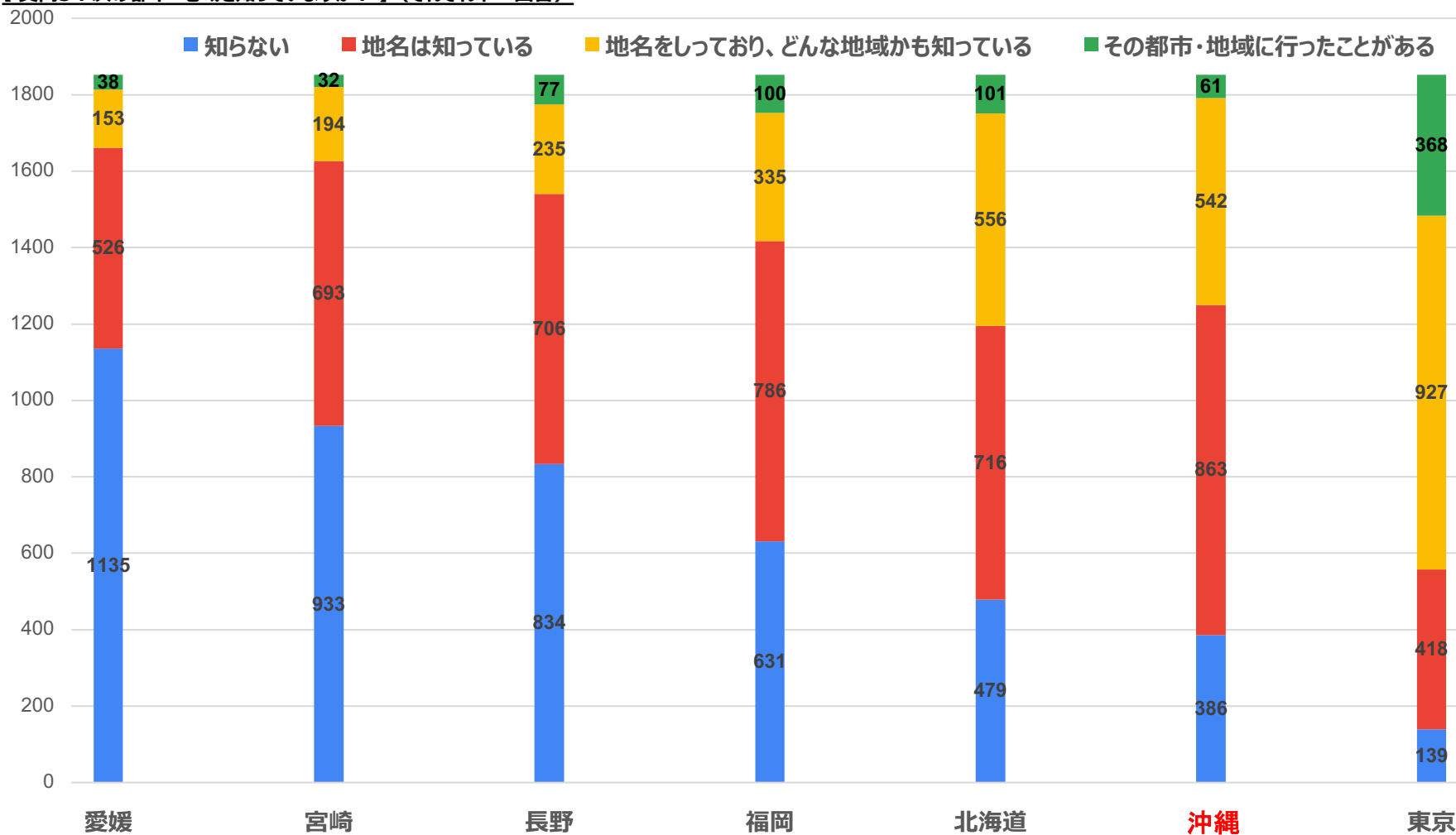


その他（自由記入）の回答例：イスラム教として礼拝の時間を許されること、生活の立ち上げ支援 他

4. アンケート集計結果（沖縄・観光業について）

・日本の都市の知名度を確認する質問において、沖縄県について、「地名は知っている」「地名を知っており、どんな都市・地域かも知っている」「その都市・地域に行ったことがある」と回答した人数が全体の8割を占めることから、沖縄の認知度は高いと言える。

【質問5：次の都市・地域を知っていますか？】（それぞれ単一回答）

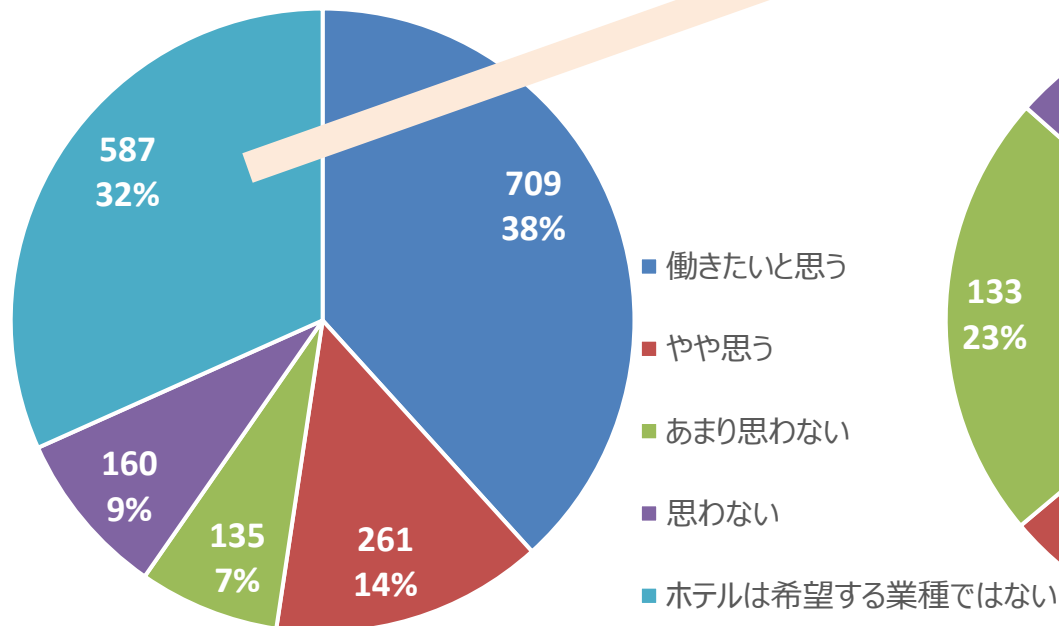


4. アンケート集計結果（沖縄・観光業について）

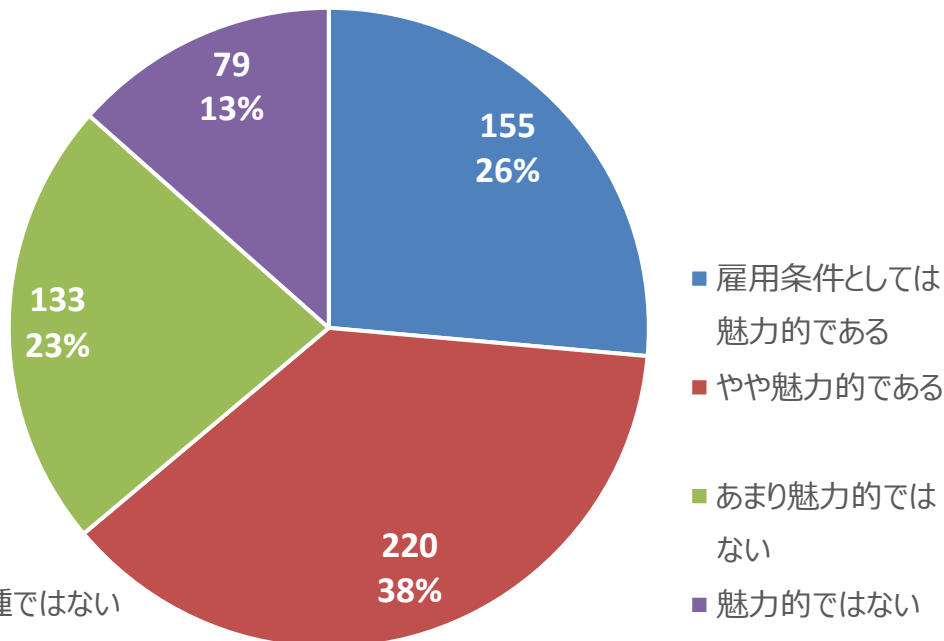
- ・沖縄県のリゾートエリアのホテルを例として、就職の意欲を質問したところ、全体の52%が「働きたいと思う」または「やや思う」と回答した。
- ・ホテル業に関心がない回答者にとって、例で挙げる沖縄県の宿泊業の平均的な雇用条件は、「魅力的である」「やや魅力的である」と回答した人数が過半数を超えることから、好意的に解釈されているといえる。

【質問6：沖縄県のホテルで以下の内容の求人があるとすると、働きたいと思いますか？】（単一回答）

- ・沖縄県内のビーチの多いリゾートエリアのホテル
- ・業務内容：フロントスタッフ
- ・正社員採用
- ・月給182,000円、社会保険有・交通費支給（所得税・住民税・社会保険料の約35,000円を引いて、手取り約147,000円）
- ・1日の実働8時間で週休2日



【質問6-1：「ホテルは希望する業種ではない」と回答した方に質問です。業種はご希望とは異なりますが、雇用条件についてどう感じるかお聞かせください】（単一回答）



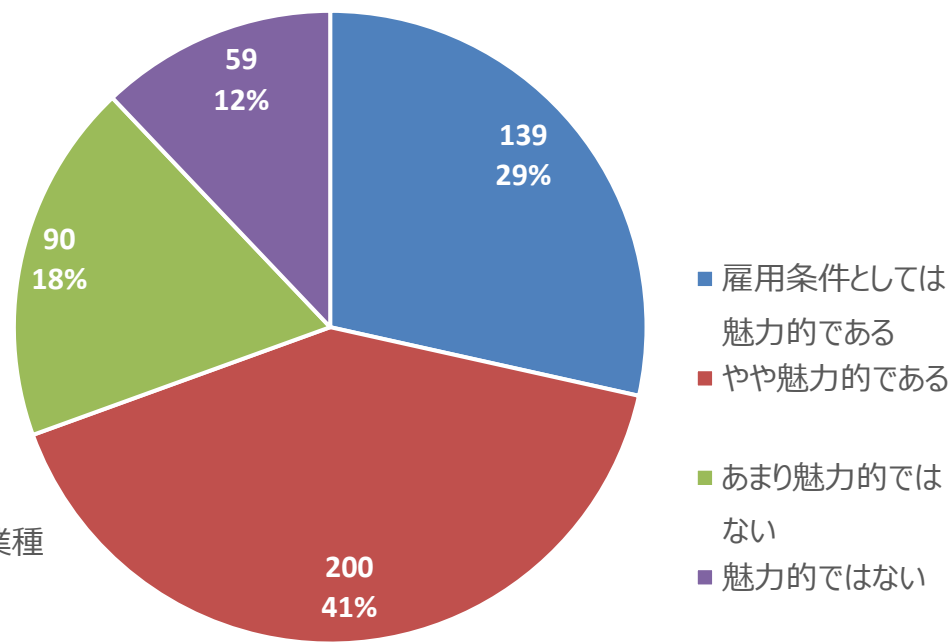
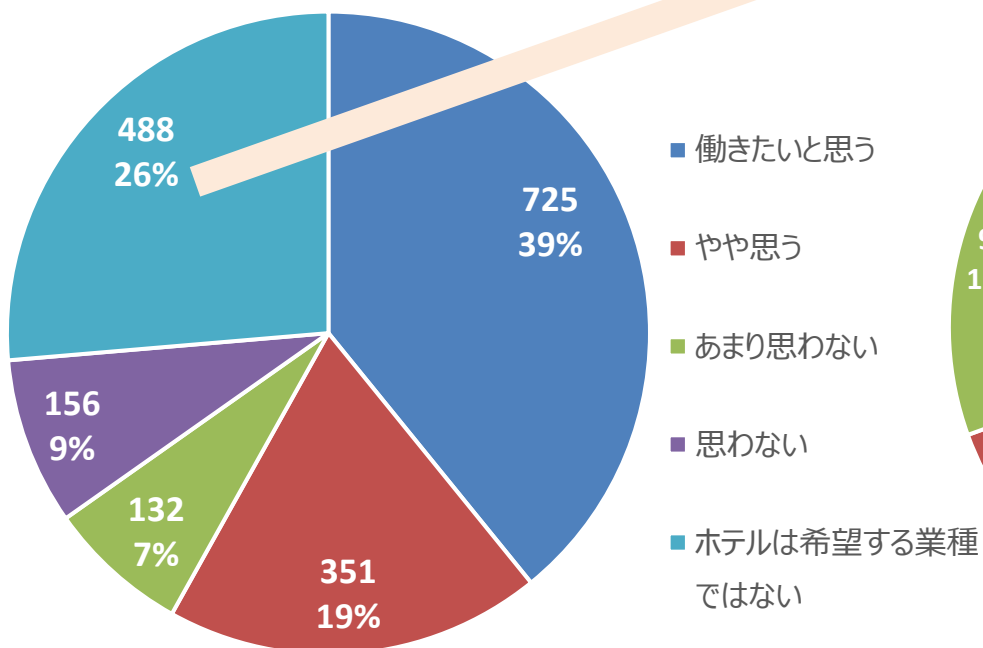
4. アンケート集計結果（沖縄・観光業について）

- ・沖縄県の商業地域にあるカフェを例として、就職の意欲を質問したところ、全体の58%が「働きたいと思う」または「やや思う」と回答した。
- ・飲食業に関心がない回答者にとって、例で挙げる沖縄県の平均的な飲食店の雇用条件は、「魅力的である」「やや魅力的である」と回答した人数が過半数を超えることから、好意的に解釈されているといえる。

【質問7：沖縄県の飲食業で以下の内容の求人があるとすると、働きたいと思いますか？】（単一回答）

- ・沖縄県内の商業地域にあるカフェ
- ・業務内容：店舗運営（ホール、キッチン）、在庫管理、メニュー開発
アルバイトのシフト作成補助
- ・正社員採用
- ・月給220,000円、社会保険有・交通費支給（所得税・住民税・社会保険料の約45,000円を引いて、手取り約175,000円）
- ・1日の実働8時間で週休2日

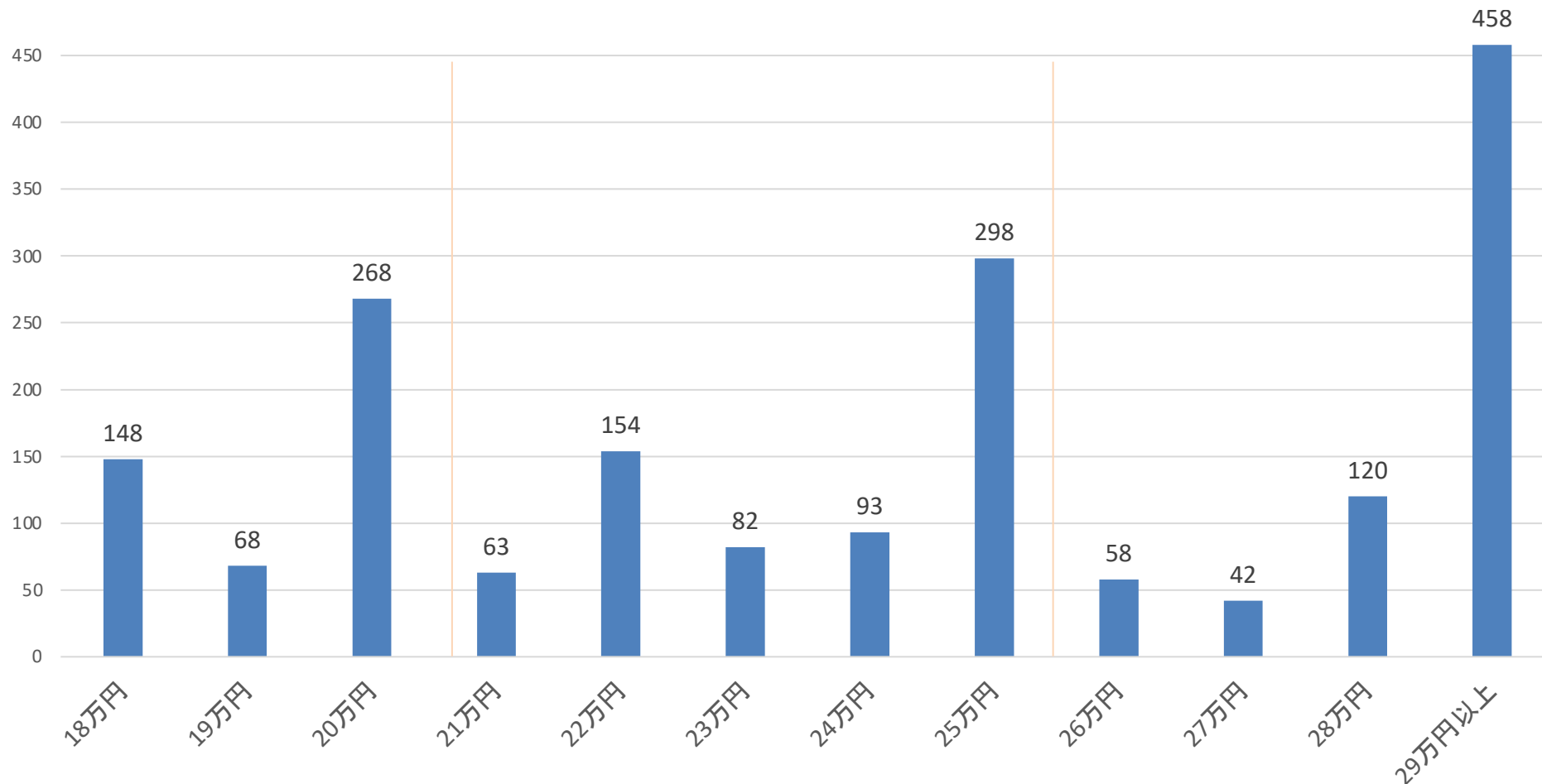
【質問7-1：「飲食業は希望する業種ではない」と回答した方に質問です。業種はご希望とは異なりますが、雇用条件についてどう感じるかお聞かせください】（単一回答）



4. アンケート集計結果（日本の就職について）

- ・日本での就職で、希望する給与の下限について質問したところ、僅差ではあるが20万～25万円を希望する回答が一番多かった。
- ・沖縄県の宿泊・飲食業の求人上の平均月収の範囲（20万円前後）を下限とする層は、全体の約26%いるが、応募を増やすためには、25万円以上に設定することが望ましい。

【質問8：日本での就職で、希望する給与は月給いくら以上ですか？下限の金額をご記入ください】



出展：アグレ平均賃金データ2023（P14-15）

<https://kyujinokinawa.co.jp/wp-content/uploads/2023/08/%E5%B9%B3%E5%9D%87%E8%B3%83%E9%87%91%E3%83%87%E3%83%BC%E3%82%BF2023forPDF.pdf>

4. アンケート集計結果（日本の就職について）

前スライドの日本での就職で、希望する給与の下限に関する質問に関し、一人当たりGDPの範囲でカテゴリ分けした各グループごとの回答分布は以下のとおり。

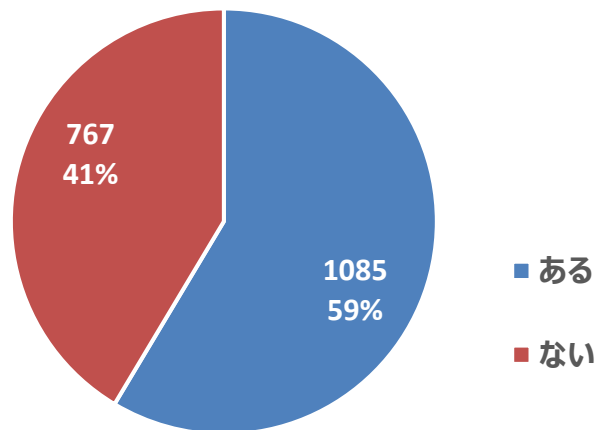
・18万円～20万円を選択する回答者は、海外在住者が多く、日本在住者はほとんど選択していない。

	18～20万円		20～25万円		25万円以上	
	海外在住	日本在住	海外在住	日本在住	海外在住	日本在住
GroupA 欧米・先進国	11	2	23	3	37	6
GroupB 東アジア	4	1	12	8	33	4
GroupC 東南・南西アジア	347	6	500	46	486	27
小計	362	9	535	57	556	37
合計	371		592		593	

*質問8（前スライド）の回答は、上記カテゴリに含まれないその他の国に属する回答者の回答も含まれます。

- ・日本以外の国における働く意欲を質問したところ、全体の59%が「ある」と回答した。
- ・その他の国の選択肢として英語圏の国を中心に、希望が集中した。自由回答では、複数カ国を選択肢としてあげる者が多かった。（オーストラリア等）アジアでは、シンガポールに人気が集まっている。

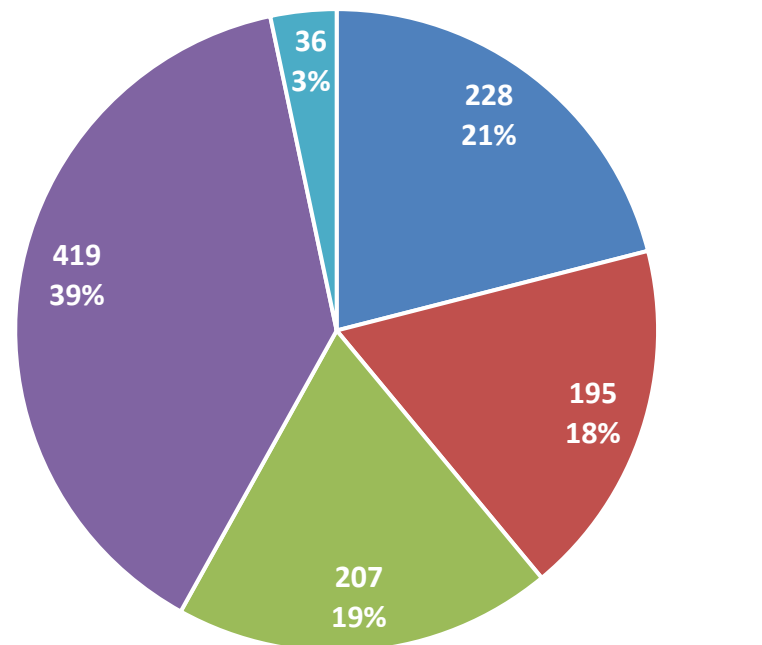
【質問9：日本以外で働きたいと思う国はありますか】（単一回答）



【質問9-1：それはどこの国ですか】

就労を希望する国	得票数
米国	220
オーストラリア	210
カナダ	180
シンガポール	156
英国	125
ドイツ	124

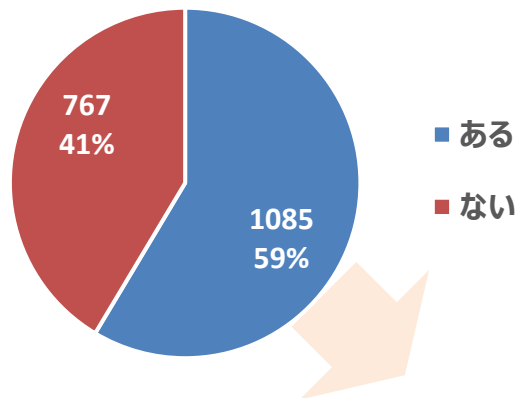
【質問9-2：その国で働く目処は立ちそうですか】



- 目処は立っている/目処が立ちそうな段階にある
- ビザの取得はできそうだが、求人案件について目処が立っていない
- ビザの取得が難しく、目処は立っていない
- まだこれから調べていくところ
- いいえ 他

- ・前スライド質問 9 において、一人当たりGDPの範囲でカテゴリ分けした各グループごとの回答分布は以下のとおり。
- ・「日本以外で働きたい国がある」と回答した人数は過半数を超えるが、前スライドの「質問9- 2 : その国で働く目処は立ちそうですか」での回答結果通り、働ける目処がたつ者は2割に留まっている。

【質問9：日本以外で働きたいと思う国はありますか】（単一回答）

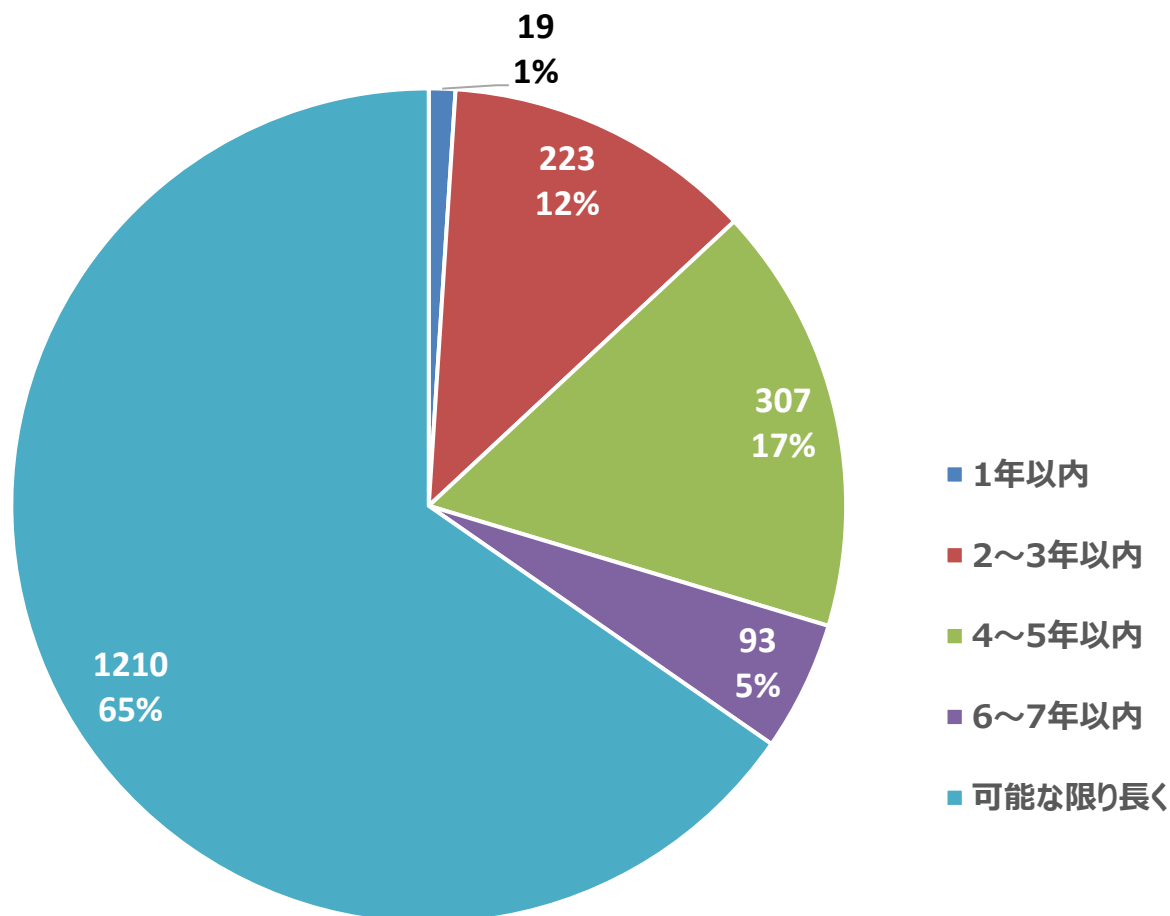


	日本以外の国での就労意欲なし		日本以外の国での就労意欲あり	
	海外在住	日本在住	海外在住	日本在住
GroupA 欧米・先進国	41	6	30	5
GroupB 東アジア	14	4	35	9
GroupC 東南・南西アジア	550	40	780	42
小計	605	50	845	56
合計	655		901	

*質問 9 （前スライド）の回答は、上記カテゴリに含まれないその他の国に属する回答者の回答も含まれます。

- ・日本で就職するとしたら、どのくらいの期間働きたいかという質問に対し、65%が「可能な限り長く」と回答した。
- ・P5スライドの回答にあった日本の就職において、研修や自身のキャリアアップを目的とする回答者が多かったことから「2～3年」及び「4～5年」というスパンを一区切りとして目処をたてている可能性が高いと思われる。
- ・3年以下を選択した回答者は全体の13%に過ぎなかった。

【質問10：もし日本で就職できるとしたら、どのくらい長く日本に住み、仕事をしたいですか？】



Q11. 日本企業への要望があれば自由にお書きください。

（回答抜粋）

【受入企業の体制】

- 外国人労働者が日本に定住できるよう、日本の会社に支援いただきたいと思います。例えば、年金・税金にかかる申請や銀行及び市役所における事務手続きについて、信頼できる支援者をご紹介いただくなど。
- 外国人労働者にとって、伝統的な日本企業と政策の多くは、障壁となっている。そのため、規則や制度はもう少し柔軟であるべきだと思う。
- 少なくとも寮費と携帯電話費は全額負担いただきたい。
- 家族のビザサポートをお願いしたい。
- 外国の大学における学位の価値も認めていただき、適切な待遇を期待します。また、ビザ取得の支援と日本の文化や組織文化に対する理解のサポートも必要だと感じている。

【住居について】

- アパートの申し込み等の事務手続きに関する支援があるとありがたい。
- 初来日後の宿泊に係る支援。
- 日本で外国人が住居を見つけることは大変困難だときている。そのため、企業側で住居に関する支援があることは、大変魅力的だと感じる。
- 生活/住居手当を希望します。

【言語について】

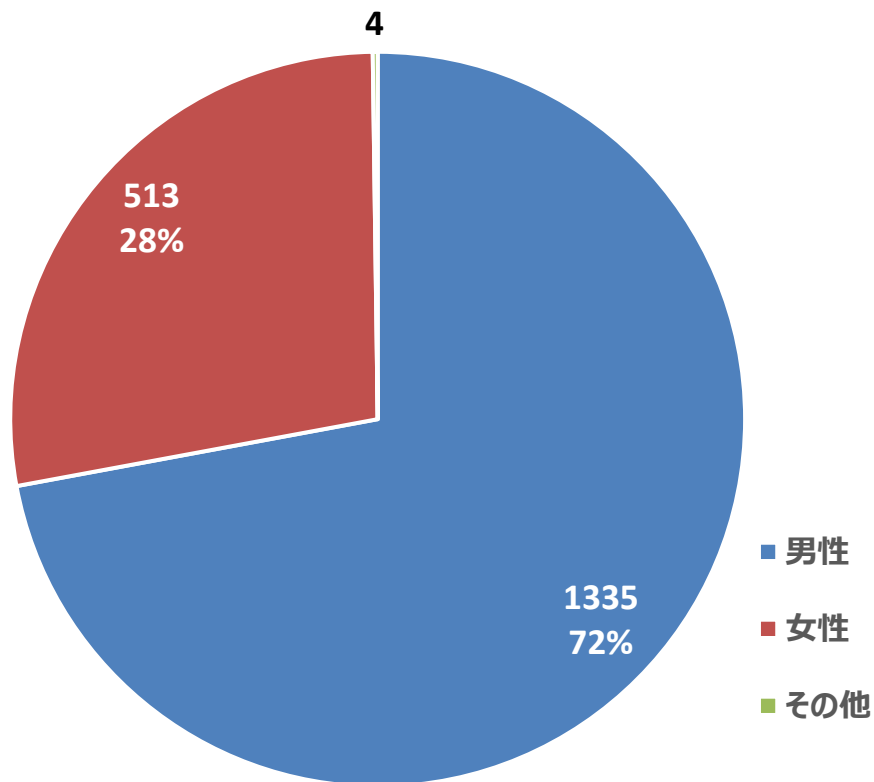
- 私のような外国人が、より自然に自信をもって日本語を話せるように、可能であれば日本企業に平日の日本語研修を実施していただきたい。
- いくつかの日本企業は外国人に求める日本語の期待値がとても高い。そのため、日本で働くことをあきらめようと思うことがしばしばある。
- 日本語の基礎 + 英語が可能な人材に対しても柔軟に受け入れて欲しい。
- 職場で英語を使うことを許してほしい。

【文化・宗教】

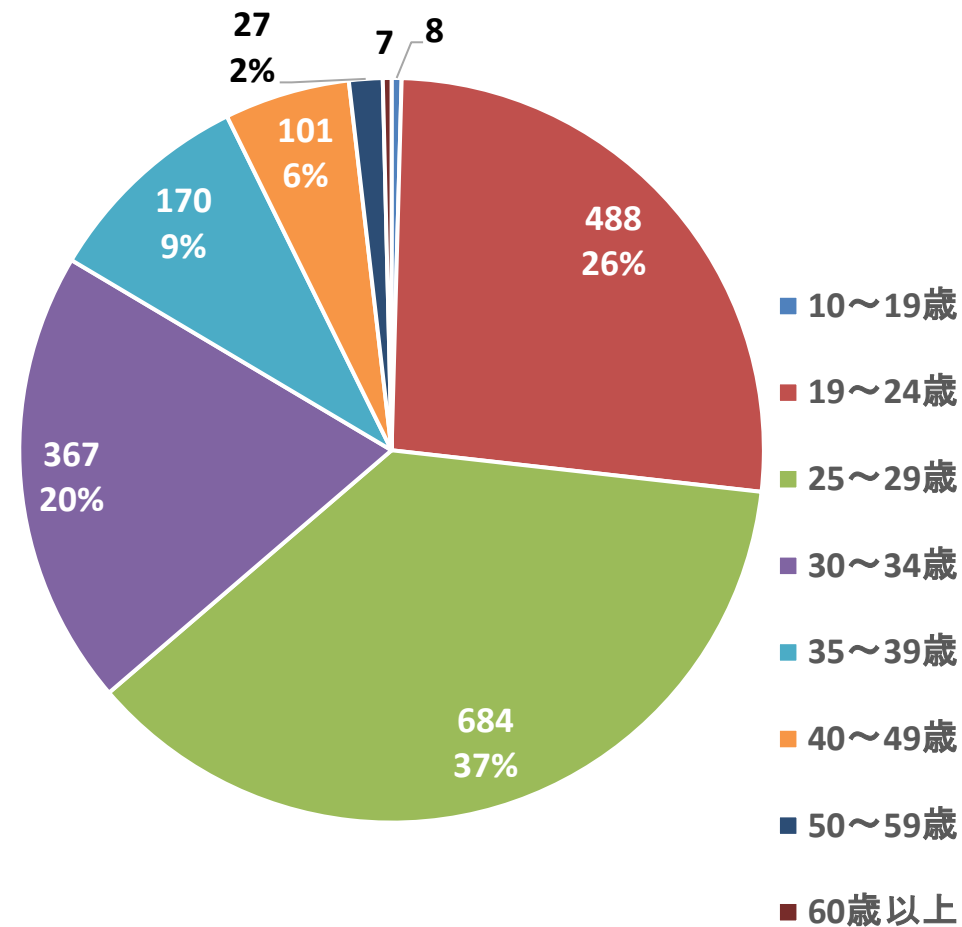
- 人材の宗教を見て尊敬してくれる事が一番に有り難く思います。お祈り時間、場所も与えてたら幸いです。
- 金曜にお祈りをしなければならぬので、金曜日は通常より長い昼休みをいただきたい。
- 職場環境について、イスラム教徒がお祈りをするための配慮をお願いしたい。
- 週に2回礼拝に行けたらいいのと思います。
- イスラム教徒として、10～15分ほどお祈りの時間をいただければありがたいです。

別添資料

性別



年齢



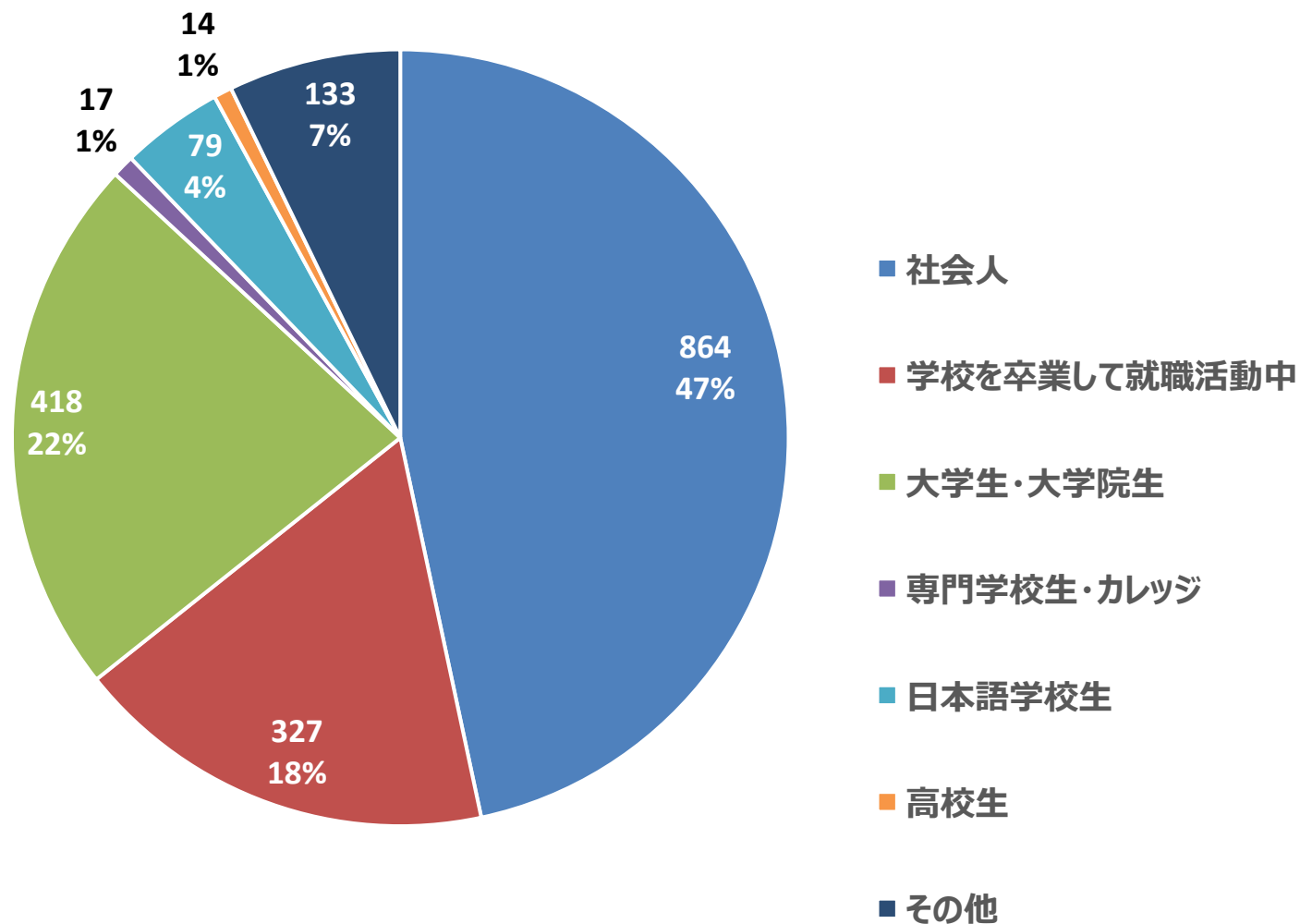
回答者の国籍内訳

国籍別の回答率上位10カ国	人数
Indonesia	380
India	232
Nepal	224
Philippines	100
Pakistan	94
Myanmar	90
Nigeria	63
China	46
United Kingdom	30
USA	29

本アンケートは、計93カ国から回答を得た。

ランキング外では、ナイジェリアを筆頭に、ケニアやガーナなど、アフリカ諸国からも多くの回答があった。

現在の状況（仕事・学校）





沖縄県

Okinawa Prefecture